

大学開放講座のメリットに関する評価枠組

— カルチャー産業発展の中で —

友 田 泰 正

目 次

はじめに

1. 学外における成人教育機関の発展
2. 大学開放講座の実施レベル
3. 開放講座開設によって生じるメリット

大学開放講座のメリットに関する評価枠組

— カルチャー産業発展の中で —

友 田 泰 正*

はじめに

昭和 57 年度の実績によってみると、日本の 4 年制大学のうち開放講座を実施したのは 455 大学中 276 大学であった（実施率 61 %）。また、これらの大学で開設された講座の総数は約 1,800、延べ受講者数は 26 万人に達している。6 年前の昭和 51 年における実施大学数が 138 大学、開設講座数が 711 であったことを考えると、実施大学数および開設講座数はともにこの 6 年間で 2 倍以上の伸びを示したことになる。

このような発展は、大学開放講座の開設を積極的に推進すべきだと主張する人びとにとっては、もちろん歓迎すべきことであらう。（あるいは、日本においては大学開放講座事業の水準そのものが諸外国に比して低いのであり、近年の急速な発展も、この視点から見ればとくに注目すべきことではない、とする見解もあるかもしれない。）しかし他方には、所属大学での教育や研究や管理運営活動に追われ、しかも開放講座開設の積極的な意義を理解できない人びとが存在しており、これらの人びとにとっては、上記のような開放講座の発展は「雑用」の増加以外の何ものでもないかもしれない。（あるいは大学開放講座の意義は理解できるが、それを推進するにはそれ相当の条件整備が先決だとする見解もあるかもしれない。）

大学開放講座に対する大学人の態度は、大学や学部の特性、個々の教師の専門領域、あるいは大学をとりまく地域社会の特性などによって異なるのであり、現状をどのように評価し、将来をどのように展望すべきか、一概に結論を下すことはできない。ここでは、このような多様性を前提としながら、日本の大学における大学開放講座をどのような視点からとらえ評価していくべきかについて、おおまかな枠組を設定することにしたい。言うまでもなくその枠組はきわめて不十分なものであり、これから徐々に整備されるべきものである。しかし、単に諸外国と比較して日本の大学開放講座がおくれているとか、生涯教育や成人教育の理念からみて大学開放講座の拡充が不可欠だといった視点からだけでなく、できるだけ日本の大学とそれをとりまく地域社会の現実をふまえて、具体的に評価枠組を設定していく必要があるように思える。

大学開放講座を拡充していく必要があるとする場合、その必要性は主として次の 2 つの視点から検討されなくてはならない。その 1 つは大学開放講座の利用者の視点であり、他の 1 つは大学開放講座の提供者の視点である。言い換えれば、大学開放講座を開設することによって、提供者と利用者の双方にどのようなメリットが生じるかという視点である。

これまで行われてきた大学開放講座に関する議論においては、利用者の視点が強調され、提供者側にどのようなメリットが生じるかという問題は、十分検討されてこなかったように思える。一般的には、

* 大阪大学人間科学部助教授

多くの市民が学習の機会を求めているのであり、このような状況の中で、物的・人的資源に恵まれた大学が開放講座を開設し、市民にサービスするのは当然であり、それは大学の義務だと主張されてきた。このような主張には、次のような2つの視点が欠けている。その1つは、市民が学習の機会を求めているとしても、その機会の提供者は大学のみではないということである。今日では、実に多様な機関や団体が成人教育の機会を提供しているのであり、その中で大学が提供すべきものは何か、という問題が十分検討されていない。そしてその際「大学が提供する」という点に注意する必要がある。日本において特に顕著なことは、学外の多様な機関や団体が開設する成人教育の場に、多くの大学人が「個人的に」参加していることである。このような個人レベルでの参加が一般化している中で、大学が「組織的」に開放講座を企画し実施する必要性はどこにあるのか、という問題が問われなくてはならない。第2は、開放講座の開設が仮りに大学の義務であるとしても、その義務を遂行することによって大学側にそれ相当のメリットが生じないのであれば、大学開放講座の充実や発展は期待しがたいということである。抽象的な義務論のみによっては、大学人の主体的なコミットメントを引き出すことは難しいように思えるからである。

1 学外における成人教育機関の発展

まず、市民の視点から考えてみよう。諸々の調査結果が示しているように、日本における成人の学習要求は、他の国々と比較して一般に高いと言えるかもしれない。しかしこの高い学習要求が、大学開放講座とは別の手段で満たされているとすれば、大学開放講座の実施や拡充に対する要求が高まるとは考えられない。市民の学習の場や手段は、大学以外にも数多く存在しているからである。

表1に示したのは、内閣総理大臣官房広報室が行った『自由時間における生活行動意識に関する世論調査』¹⁾に基づいて、市民が過去1年間に行った学習活動をその方法別比率で示したものである。²⁾これによって見ると、とくに多いのは「1人で行う学習」

(31%)であり、これに「民間が開催する学級・講座・教室等」(28%)、「市町村等が開催する学級・講座・教室等」(20%)が続いている。ここで言う「1人で行う学習」の中には「社会通信教育」および「テレビ・ラジオの番組(講座)」は含まれていない。したがって「1人で行う学習」の中心的な手段となるのは、本や雑誌などの活字文化だと考えられる。また「民間が開催する学級・講座・教室等」の中には、後述する「カルチャーセンター」なども含まれているが、その中心は、一定水準の知識や技術を有する人びとが自宅等で開設する「個人の教室」であろう。

このように市民の学習要求は、今日では主として本や雑誌などの活字、あるいは自治体や民間が開催する学級・教室等によって満たされている。これ以外にも「テレビ・ラジオの番組(講座)」「各種学校・専修学校」「職場の時間外学習」がそれぞれ10%弱を占め、成人の学習に重要な役割を演じているこ

表1 学習活動の方法(全国)

(N=1,004人, 複数回答)

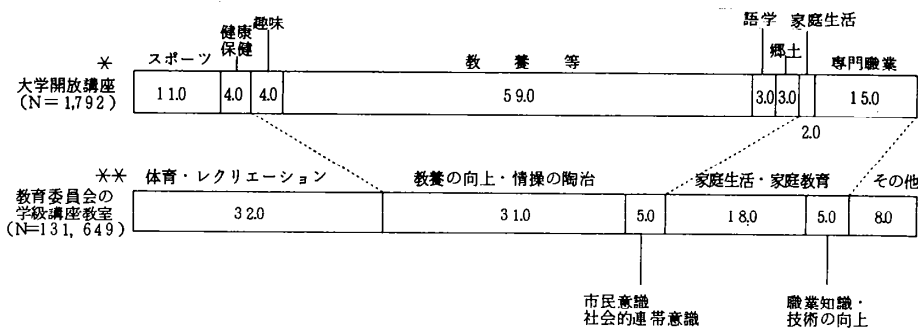
各種学校・専修学校	8%
職業訓練校等	1
市町村等が開催する学級, 講座, 教室等	20
民間が開催する学級, 講座, 教室等	28
職場の時間外学習	9
講演会等	10
社会通信教育	5
テレビ・ラジオの番組(講座)	9
1人で行う学習〔社会通信教育, テレビ・ラジオの番組(講座)を除く〕	31
その他	10

とがわかる。

長期的に見てとくに注目しなくてはならないのは、本や雑誌などの活字文化の発展である。かつて大学教師の数が少なく、一般に印刷物の入手が困難であった時代には、正規の学生を対象にして行われる講義が、知識伝達の中心的な手段であった。このような時代に大学が開放講座を開設したとすれば、それが市民に及ぼすインパクトは、きわめて大きいものであったと推察できる。しかし今日では、教室の中で伝授される知識の少なからぬ部分が、本や雑誌、あるいはテレビやラジオを通じて広く市民に伝達されている。これらは、たしかに活字・映像・音声などによる間接的な知識の伝達であり、教室における直接的な知識の伝達とは異なるかもしれない。しかしこのような直接的な知識の伝達は、すでに自治体や民間における学級・講座・教室等の事業を通じて、市民にはおなじみのものとなっている。しかも、このような学外の機関や団体が提供する教育の場に、大学人が講師として登場する機会が少なくないのである。つまり今日では、大学人が所有する知識の「開放性」が著しく高まっているのであり、その現実を把握したうえで、大学開放講座の方向を考えなくてはならない。

たとえば、昭和55年度に教育委員会が主催した（もしくは他の団体・機関との共催によって実施した）学級・講座の総数は3万1千、延べ受講者数は188万人であった。また、同年に公民館が実施した学級・講座の総数は6万9千、延べ受講者数は303万人であった。さらに社会体育施設が実施した「スポーツ教室」の件数は3万、延べ参加者数は300万人に達している。学級・講座形式の事業を実施している教育委員会の施設は上記以外にも存在するし、教育委員会以外にもこのような事業を実施している部局は少なくない。しかし上記の数値に限定したとしても、年間の延べ受講者数は800万人前後に達しているのである。³⁾ 大学開放講座の受講者数は、すでに述べたように30万人弱であり、両者間には歴然とした量的な差が見られるのである。もちろん大学開放講座と自治体主催の学級・講座のあいだには教育の領域および水準にかなりの差があるかもしれない。分類基準が異なるので直接的な比較は不可能であるが、図1に示したように、大学開放講座では「教養」および「職業」関係の講座比率が高く、自治

図1 大学開放講座の教育内容別比較（講座数別比率）



* 文部省「大学資料」92号、1984年10月
 ** 文部省「社会教育調査報告書」（昭和56年度）

体の講座では「家庭教育・家庭生活」および「体育・レクリエーション」のそれが高くなっている。しかし自治体が提供する「教養」および「職業」領域の講座と、大学開放講座のそれとの間にどれほどの差があるのかという点について、さらに検討しなくてはならない。⁴⁾

教育委員会社会教育課をはじめとする自治体の学級・講座と同時に注目すべきことは、「朝日カルチャーセンター」などの民間「総合文化教室」が、近年急激に発展してきたことである。新聞社・放送局

・百貨店などによるこれらの教室の発展がいかに目ざましいものであったかは、昭和53年、大阪中之島に開設された「朝日カルチャーセンター大阪」の開設直後の動向に見事に示されている。

53年 5月 朝日新聞社が創刊百年を記念して「朝日カルチャーセンター開設」の社告を新聞紙上に掲載。

53年 7月 第1期（10月～12月）の講座の内容を新聞紙上で発表。こころシリーズ「生きるということ」（講師・大西良慶，山田無文氏ほか），経営シリーズ「私の経営学」（松下幸之助，佐伯勇氏ほか）などの特別講座をはじめ約170講座を開設。

53年 8月 21日午前10時から入会・受講申し込みの受付を開始。早朝から順番待ちの行列ができ、時間の経過とともに列は長くなるばかり。混乱を避けるため正午すぎに整理券を発行。初日の申し込み者は3千人に達し、特別講座のほか貝塚茂樹・京大名誉教授の「中国文化史序説」，犬養孝・大阪大学名誉教授の「万葉集」，南博・一橋大名誉教授の「性格心理学」，「須田剋太教室」「書道かな」「書道漢字」など23講座が即日満員となった。

53年10月 第1期講座開講。

53年12月 第2期（54年1～3月）の受講開始。総計193講座を開設。

54年 3月 第3期（4月～6月）の受付開始。河合隼雄・京大教授の「ユング心理学」，「英検2級標準コース」など40余講座が即日満員。

54年 7月 第4期（7月～9月）を開設。会員数は1万5千人を超える⁵⁾

まことに目ざましい発展というほかないが、ここで注目すべきことは、「朝日カルチャーセンター大阪」の講座に大学の教師が登場しており、その点で、カルチャーセンターが大学開放講座と競合しはじめたと考えられることである。

もちろん、朝日カルチャーセンターのような民間企業による「総合文化教室」は、これまでのところ大都市圏を中心として発展してきたものであり、それ以外の地域はそれほど影響を受けないと考えられる。また、これら「総合文化教室」における開放講座の内容は実に多様であり、そのすべてが大学開放講座と競合するわけではない。競合するとすれば、それは主として文学や歴史などの教養領域の講座である。しかも民間企業の教室における教養領域の講座の比率は、けっして一様ではない。図2に示したのは、全国の80教室からとりよせたパンフレットによって、開設講座の内容構成を業種別に見たものである。全体についてみると、「教養」領域の講座比率は12%であり、「語学」のそれは8%である。両者の合計比率は20%にとどまっているのであり、

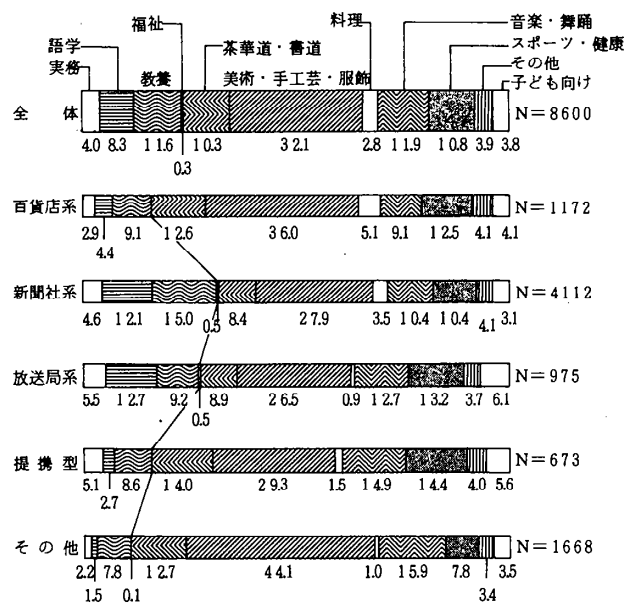


図2 経営主体別にみた総合文化教室の講座構成（全国）

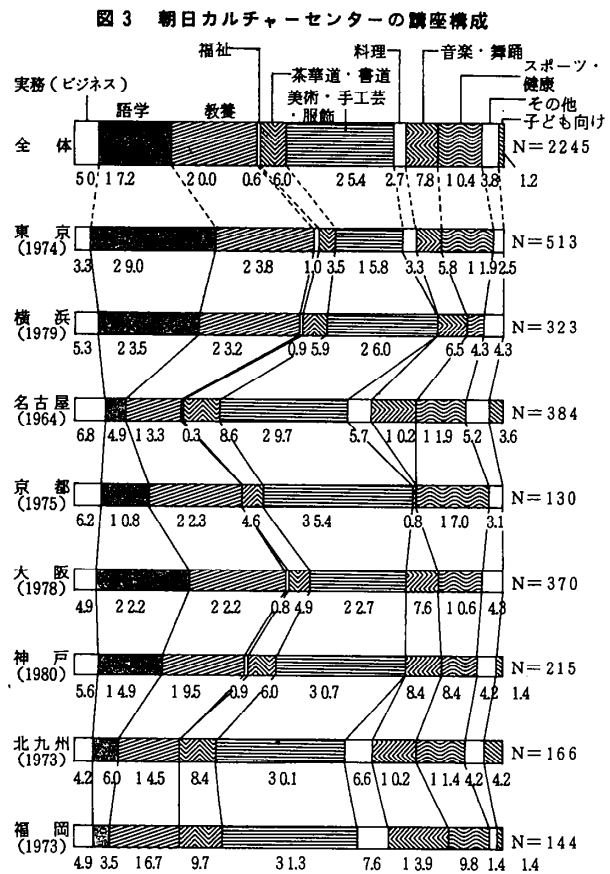
「美術・手工芸・服飾」「音楽・舞踊」「茶華道・書道」などの伝統的な内容の講座が過半数（54%）を占めているのである。業種別に見ると、新聞社系の教室では「教養」が15%、「語学」が12%を占め、放送局系の教室では「教養」が9%、「語学」が13%を占めている。大学開放講座との競合がもっとも大きいのは、これらマスコミ系の業種だということがわかる。

図3に示したのは、マスコミ系の教室の中でも、「教養」および「語学」領域の比率が最も高いと思われる朝日新聞社の教室について、講座構成を教室別にみたものである。まず全体では「教養」が20%、「語学」が17%を占めているが、これら2領域の比率は、教室によって著しく異なっていることがわかる。「教養」と「語学」講座の比率は東京朝日カルチャーセンターでは53%、横浜朝日カルチャーセンターでは47%、大阪朝日カルチャーセンターでは44%に達している。

これら3教室は、いずれも昭和49年以降に開設された比較的新しい教室であり、その教室名称はすべて「カルチャーセンター」という共通点をそなえている。というのは、同じ朝日新聞社の教室であっても、昭和39年に開設された名古屋教室、昭和45年に開設された福岡教室等は、いずれも「文化センター」と称ばれており「カルチャーセンター」とは呼ばれていないからである。「カルチャーセンター」というのは、昭和49年開設の東京教室をもって嚆矢するものであり、教室名称の片仮名への移行と同時に、講座の内容構成が大きく変化したということに注意しなくてはならない。

名称が片仮名へと移行すると同時に講座の内容構成が教養領域へと移行する傾向は、朝日新聞社以外の企業の教室にも見られる。たとえば近鉄百貨店は、昭和45年（つまり東京朝日カルチャーセンターの開設前）には「アベノ文化教室」を開設し、さらに「上本町文化教室」（48年）、「八戸の里文化教室」（49年）を次々と開設して教室のチェーン化をはかった。これらの教室は、いずれも生花・茶道・洋裁・書道などの伝統的な「習いごと」に関する講座を中心とするものであった。しかし、これら伝統的な技芸に関する講座にかわって教養関係の講座の人气が高まったことに注目し、昭和55年、美術・文学・歴史・民俗学等を加えた新しい教室として「アカデミア・ナンバ」という片仮名名称の教室を開設したのである。

民間企業の文化教室あるいは文化センターは、本来、都市部の居住地域のあちこちに散在している「個人の教室」を大都市の都心部において総合化したものだと考えられる。そしてこの「総合文化教室」は、日本の社会で伝統的に培われてきた茶・華道などの教育を中心とするものであった。しかし健



康・スポーツ・教養に対する市民の学習要求が高まるとともに、教育内容の中心を語学や教養に置き、「カルチャーセンター」や「アカデミア」へと脱皮することに成功した。そしてそのことが、大学開放講座との競合という新しい問題を生み出すことになったのである。今後、教養領域の講座比率を高める教室がどの程度増加するか不明であるが、全体としては、これら教養講座の比率は増加することはあっても、減少することはないように思える。⁶⁾

2 大学開放講座の実施レベル

大学開放講座と民間企業の総合文化教室との競合という問題については、別の角度からの検討が必要である。大学開放講座が単に大学教師の講義を学生以外の市民層に開放することを意味するのであれば、開放の機関が大学であるか民間企業であるかは、むしろマイナーな問題だと考えることもできる。要は、市民が求める講義を市民が聴講することができれば、それで十分だと考えられるからである。そこで問題となるのは、市民の求める講義を組織し提供する機関として、個々の大学や学部が適しているかどうかということである。

ひとくちに大学開放講座といっても、学部や学科単位の開放講座もあれば、全学単位の開放講座もある。とすれば、複数の大学が共同して開放講座を開講するというのも、当然考えられるのではないかと。たとえば、大阪大学人間科学部が大阪大学の教師（講師以上）を対象として行った「大学の成人教育に関する調査」⁷⁾の結果も、このような開放のあり方を支持している。この調査では次のように質問した。「欧米の大学では、成人教育担当の専門部局（たとえば成人教育センター、大学開放センター）を学内に設け、専用の施設・設備・スタッフをおいて系統的に成人教育をすすめています。あなたは、日本の大学における成人教育を拡充してゆく方法として、次のうちどの方法がよいとお考えですか。該当するもの1つに○印をつけてください。」その結果最も多かったのは「地域ブロック別に学外に成人教育のための専門機関を設け、複数の大学による成人教育を系統的に実施する」（41%）であり、これに「学内に専門部局を設けて、系統的に成人教育を行う」（26%）、「現状のまま、あるいは学部や学科などの部局が、非公式に教育に従事する」（24%）が続いている。⁸⁾

大学開放講座を実施するための「専門部局」を設けるということに対しては、7割弱（68%）が賛成している。しかし、ここで注目すべきことは、この「専門部局」を学内に設けるよりも学外に設けるべきだとする意見がはるかに多いことである。（この調査では「専門部局」を学内に設けるか、それとも学外に設けるかを二者択一でたずねているが、現実には両者をともに選択できるような質問方法を採用すべきであったかもしれない。）学外に専門部局を設けることに賛成が多かったのは、調査対象の特性によることも否定できない。たとえば、大阪大学が設けられている近畿地方には、きわめて多くの高等教育機関が集中しており、このような地域においては、複数の大学を統合する開放講座が当然開講されるべきだと考えられたのであろう。大学や学部単位の開放講座のみが実施されている現状への批判が、上記のような結果をもたらしたと考えられるのである。またある教師は、学内に専門部局を設けたのでは、はば広く適当な教師を採用することが不可能となるだけでなく、「雑用」の公平な配分という視点から順番制で講師が採用され、そのために充実した講座の開設は不可能となると述べている。

さらにある教師は、学外に大学開放講座のための専門機関を設けるべき理由、およびその具体的形態について次のように述べている。

現在、大阪のどの地域に出かけてみても、大学を地元を設置したいという要求が強い。このことは、地域社会に現在もっとも欠けている要素が、本格的な文化に日常的に接する機会であることを示している。このような要求にこたえる方法として、実際に大学を設置するということも考えられるが、大学開放を組織的に進めるということによって、この要求にこたえてゆくことの方が、より現実的であるように思う。

たとえば北摂地域には現在いくつかの大学や研究機関があるが、これらの機関を「成人教育センター」を設置することによって統合し、大学レベルの成人教育を行うことが可能であり、かつ望ましいのではないか。南河内、東大阪にもそれぞれ必要であろう。あるいは近畿圏全体を考えて、「夏期大学村」を設けるなど、もっと豊かな構想を立てることも可能である。

学外に大学開放講座の専門機関を設けるべきだとする理由、あるいはその設置形態については、さらに詳細に検討すべきであろう。しかし、仮りに学外に専門機関を設けるべきだとした場合、それが大学でなくてはならない理由はどこにあるのか。この学外の機関が果たすべき役割の一端は、すでにカルチャーセンターなど民間企業の教室によって担われているように思えるのである。ちなみに、大阪大学の教師を対象として上記の調査を実施したのは昭和51年3月であり、この時期には「朝日カルチャーセンター大阪」も「アカデミアナンバ」も開設されていなかった。朝日新聞社は、すでに述べたように昭和53年10月に「朝日カルチャーセンター」を大阪中之島に開設し、55年には「朝日カルチャーセンター神戸」を、そして58年には「朝日カルチャーセンター京都」を開設し、近畿圏全体にサービス網を拡充してきた。（「朝日カルチャーセンター京都」は昭和50年開設の「朝日アートセンター」を改組したものであり、新設ではない。）いずれにしても、さきの阪大調査において一教師が提案した方向に沿って、カルチャーセンターが拡充されてきているのである。

周知のように、朝日カルチャーセンターをはじめとする民間企業の教室には、近畿地方の多様な大学の教師が講師として数多く採用されている。昭和55年7～9月期の朝日カルチャーセンター大阪における教養領域の講師のうち、大学教師は約6割を占め、語学領域においても、大学教師は約6割を占めていた。つまり、教養や語学という大学開放講座ともっとも重複すると思われる領域において、カルチャーセンターは、近畿地方の複数の大学から多数の教師を講師として採用しているのである。

日本の大学では、すでに述べたように一般市民を対象とした諸々の教育の場に大学教師がかなり自由に参加するという伝統がある。このような学外の教育の場に出かけていくか否かは、ほとんど教師個人の自由裁量にゆだねられているかの観すらある。「大学の成人教育に関する調査」においても、学外の成人を対象とする教育の場に参加したことがないとする者は、全体の2割にとどまっている（「経験なし」の比率は教授層で10%、助教授層で30%、講師層で33%であった）⁹⁾。つまり大阪大学の教師の実に8割が、このような教育に従事した経験を有しているのである。

表2においてさらに注目すべきことは、大学教師を活用する機関や団体が実に多岐にわたっていることである。教育委員会をはじめとする各種行政機関、商工会議所などの経済・産業団体、PTA・婦人会などの社会教育関係団体、医師会などの職能団体、あるいは職組・労組などが、それぞれ必要に応じて大学教師を活用している。しかも、医師会などの職能団体は医・歯・薬学部の教師を、商工会議所などの経済・産業団体は工学部の教師を数多く採用するといったように、機関や団体によって教師の専門

表 2 大学教官の成人教育への参加状況（大阪大学の場合）

	地 位 別			学 部 別					
	教 授	助 教 授	講 師	文 法 ・ 人 経	医 薬 歯	工	基 理 礎 工	教 言 養 文	研 究 所
1. 大学・部局が主催する講座・講習	42.5	14.4	14.1	50.0	29.1	17.6	26.8	34.1	33.9
2. 学内の部局がインフォーマルに実施する講座・講習	19.4	11.4	26.3	11.9	37.7	8.4	12.3	8.5	21.4
3. 教育委員会が主催する成人教育	16.6	11.4	3.5	42.9	7.5	5.6	9.3	23.4	10.7
4. 教育委員会以外の行政機関が主催する成人教育	20.3	15.6	8.8	40.5	18.3	27.6	7.2	19.2	12.5
5. 各種行政機関の職員研修	35.3	22.2	15.8	54.8	30.2	25.9	18.5	21.3	28.5
6. 行政機関の外郭団体が主催する成人教育	32.1	15.6	19.3	47.6	28.0	24.1	18.5	8.6	26.8
7. 各種学校が主催する成人教育	15.8	7.8	17.6	21.4	22.6	9.2	9.3	8.5	10.8
8. 民間企業の企業内研修	61.1	32.4	35.1	38.1	42.0	57.4	45.3	34.1	55.4
9. 経済・産業団体（商工会議所など）が主催する成人教育	44.3	18.0	14.0	42.9	15.1	38.9	32.0	29.8	28.6
10. 民間各種団体・サークル主催の成人教育									
A) PTA, 婦人会, 青年団, YMCAなど	22.6	13.2	7.1	40.5	19.4	6.5	6.2	23.4	28.6
B) 職組, 労組など	8.6	6.0	12.3	30.9	8.6	6.5	2.1	4.2	7.2
C) 各種職能団体（医師会, 理美容師団体など）	23.1	19.0	33.3	23.8	55.9	15.8	9.3	2.1	23.2
D) その他	14.0	12.6	5.3	11.9	10.8	19.5	8.2	14.9	9.0

〔注〕 「1～2度」及び「3度以上」と回答したものの合計％、『大学の成人教育に関する調査報告』（1976），6頁。

分野が異なるという興味深い傾向が見られる。¹⁰⁾

いずれにしても、日本の大学の教師は、大学が主催する大学開放講座とは別の次元で、学外の諸々の機関や団体が主催する成人教育に協力している。このような機関や団体の1つとして、カルチャーセンターなどの企業の教室が、近年大都市を中心として急激な発展をとげてきたのである。

3. 開放講座開設によって生じるメリット

10回に及ぶ大阪大学の開放講座を振りかえって、山田信夫氏は将来の課題を次のように述べている。

とにかく阪大開放講座は、なん度も言うようだが、大規模で総合的テーマをかかっていることを、これまで特色としてきた。そのためには、全学10学部・5研究所、それに教養部・言語文化部という各部局から各1名選出された委員で委員会は構成され企画にあたるのだが、委員の専攻分野は千差万別。それでも2～3カ月の準備期間中に、わりあいすんなりと総合テーマの設定、テーマのねらいに即した講師の依頼と、ことははこぶ。考えてみるとほかの全学的委員会にくらべ、いわば文化的創造的作業ということで、その点、学問的研究を本職とする委員諸氏にとっても、無理なくお互いに前向きに協力して考えることができるから、ということだろうか。

とはいうものの、実際問題として、このような大規模・総合的なものだけでよいのだろうか、いつまでつづけられるか、いやつづけるべきかということが、近年、毎年のように委員会での議論の中心を占めている。もっとほかのやり方はないものか、というわけだが、いまのところ模索中である。いわば裏方の事務局の諸君にとっても、準備期間はもちろんのこと、受付案内にはじまり、照明とか映写・マイクなどの諸器材の管理・調整のため、毎日最低8～9名のものが、9時頃までの残業である。それでもとにかく、市民からこれだけ手ごたえある反応がある以上、簡単にはやめられない、というのは私だけの心境ではないと思う。

そもそも大学開放ということの意味を、みながみな理解しているわけでもない。他大学でもそうかと思うけれど、端的に言って、ほんらいやるべきことだけでも手がいっぱいなのに、という声もよく聞く。場あたりの企画し、なんとかすますだけというようなことになったのでは、いつかは破綻をきたしかねまい。それには、もう1つ長期の展望もふまえて、考えをまとめなければなるまい、という気運も最近おこっている。¹¹⁾

すでに述べたように、大阪大学の開放講座は、大学紛争の火が燃えあがる中で「新しい大学」のあり方を求めて開始された。そして関係者の努力によって、とにかく17回目の開放講座が開かれようとしている。しかし山田氏が指摘しているように、大学開放の意味・方法・内容・形態等について、あらためて考えなおしてみるべき段階にきているように思える。

大学開放講座の意義を理解している大学教師は決して多くないし、意義は理解したとしても、参加することに消極的な教師も少なくない。前記「大学の成人教育に関する調査」の中である教師は、大学開放講座について次のように述べている。

大学開放は趣旨としては結構なことですが、各教官の専門領域や資質などによって、かなりやり方を変えなければならないでしょう。すべての教官に参加を義務づけるのは反対です。少なくとも私個人としては、学内における研究活動と学生に対する教育活動だけで全力をとられてしまい、余力はほとんどありません。大学が成人教育に関与するには、本来の研究と教育とが十分に成果をあげていることが前提条件だと考えます。

文部省が大学行政および財政的な裏づけについて、現在の考え方を保持する限り、安易な大学開放は、日本の大学における研究活動を崩壊させるものであって、慎重を要する。日本の大学は、研究機関としても、あるいは教育機関としても、世界的なレベルから数歩後退しつつある現状を考えると、ことさら安易な開放には反対せざるをえません。

医学部では、かんじんの医師教育をどうするかという問題が（問題があまりに多すぎて）、ほとんど解決されていないのが現状である。入試段階において、将来、医師となるにはどのような人を選抜すべきか、全人的な教育はどうあるべきか、時々刻々と進歩し、等比級数的に増大してゆく医学知識をどのように選択して教えるべきか、ひいては医師の卒後教育をどうすべきか。これら一連の問題は、なにひとつ解決していない。したがって医師以外の一般社会人を対象とする成人教育は、重要とはわかっていても、現状ではとても考える余裕がない。

大学の任務は、まず研究にあります。私の専門分野である電子工学・情報工学のように急速に進歩しつつある分野にたずさわる者にとっては、むしろ研究にこそ重点がおかれるべきであって、教官も学生もともに一体となって研究にはげみ、学生は研究を通じて教育されるというのが理想だと思います。成人教育には賛成ですが、そのために教官が研究に没頭する時間を削減しないようにしてほしいと思います。したがって次のような方策を立てた上で、大学を拡張すべきだと思います。

- 1) 成人教育の計画などに従事する専任の教官・事務官をおく。
- 2) さらに各学部や学科の講座を増設し、一般教官に従来以上の負担がかからないようにする。¹²⁾

一般に大学開放講座に関する論議においては、開放講座に参加することが大学人の当然の義務であるということをも前提とする場合が多い。しかし大学教師は専門領域により、あるいは所属大学の特性などによってきわめて多様であり、それぞれの教師がおかれている状況について十分な配慮が必要である。とくに大学紛争後、教育・研究だけでなく、大学の管理運営等に要する時間が急激に増加してきた。¹³⁾戦後における大学開放講座も、紛争後とくに活発化したものである。前者は学内の「民主化」を求めた結果であり、後者は大学の「社会への開放」を目ざした結果だといえよう。民主化や大学の社会への開放が大学改革に欠くことのできない要因であるとしても、大学本来の責務である研究・教育条件に関してそれ相当の改善ははかられないかぎり、大学の機能が全体として高まることは期待できない。

大学開放講座を推進することが大学人の当然の義務だという視点からすれば、上記のような意見は、大学人の時代おくれのエゴイズムか認識不足のように思われるかもしれない。しかし大学開放講座を開講することは、多くの大学人にとって相当負担のかかる仕事だということを忘れてはならない。

ひとくちに大学開放講座といっても、大学教師がそれぞれ専門において最先端の知識・技術・理論を、そのまま市民や職業人を対象に講義する場合もある。しかし他方では、高等教育を受けたことのない人びとを対象として、講義しなくてはならない場合もある。また、学歴の水準とは関係なく、市民は実生活上の経験が豊富である反面、学校卒業後の期間が長ければ長いほど、かつて身につけた知識も薄れ、理解力も低下していることが多い。しかも、大学開放講座への出席者は学歴、年齢、性、キャリアなどの点で実に多様である。このような市民を対象として教育効果をあげるためには、教育の「水準や内容や方法」等に関して相当の工夫が必要である。大学の教師は、一般に大学院レベルの教育を好み、学部レベルの教育を「雑用」視する傾向があるが、市民を対象とする教育も学部レベルの教育以上に雑用視される危険性は大きいといってよい。

また、一般市民を対象とする教育においては、たえず変化する市民の関心を的確にとらえる努力が必要である。市民の関心に沿ったプログラムを編成し、場所や日程を決定してそれを市民にPRしなくてはならない。言うまでもなく開放講座は、大学に在席して一定の単位の取得を義務づけられた学生とは異なり、不特定の市民層を対象としている。もし講座の内容への関心が乏しいとか、教育方法がまずいとか、あるいは講座を開設する場所や日程が悪いということになれば、講座そのものが成立しがたくなる危険性すらある。市民の要求を把握し、適切なテーマや講師を選定し、講座開設の場所・期間・時間帯等を決定し、PRによって定員に近い受講者を募集して実際に講座を実施するには、「企画・運営上の」大きな負担が生ずる。(また、かなりの知識や技術やアイデアも必要である。)

このような負担を覚悟の上であえて開放講座を実施するには、それ相当のメリットが生じなくてはな

らない。ここでメリットというのは、大学が開放講座を開設することによって大学側に生ずるメリットのことである。そのようなメリットとしては、まず第1に、相互に孤立しながらちな学部・学科・講座間のコミュニケーションが促進され、それによって新しい教育や研究の視点が掘りおこされるということがあげられる。大学教師の数が増加し、大学の規模が大きくなるにつれて、個々の教師の研究・教育領域はますます細分化されてきた。そして教師は、自分と同じく細分化された領域に関心を持つ学外の同僚と結びつくことはあっても、学内の異なった領域の教師とはますます疎遠になりつつある。いわゆる学際的研究が主張されたと同じような理由で、大学の全体的な「インテグレーション効果」が期待され、総合的な開放講座が主張されるのである。

第2に、一般市民を対象とする講座を開設することによって、閉鎖的な大学が地域社会に対して開かれ、生活に直結する研究が増加するのではないかと、ということも考えられる。日本の大学の場合、先進国から知識や技術や理論を導入することに多忙であっただけに、日本の文化・社会・自然そのものについての研究が、ともすれば軽視されがちであった。そしてその傾向は、とくに社会科学において著しかったように思える。日本そのものを対象とする研究が少ないとすれば、当然の結果として、大学と地域社会との関係も疎遠なものとならざるをえない。そして、大学をとりまく地域社会についての研究が行われない場合、大学が市民を対象として行う教育も現実性の乏しい、抽象的なものとなりがちである。その意味で大学開放講座は、大学の研究機能とも密接に関係しているのである。

これらは、大学開放講座の開設によって期待される大学教師集団へのインパクトである。しかし他方では、学生集団へのインパクトも期待される。大学が多くの青年のための「モラトリムア」の機関と化していくにつれて、大学生の疎外という問題が注目されるようになった。大学進学目的が不明確となり、かつ実社会での生活体験が乏しい青年層によって大学が占拠されるにつれて、大学教育そのものが成立しがたくなるということが明らかになってきた。

高校卒業直後に、一定の入学試験を受けて入学を許された学生はたしかにホモジニアスであり、教育しやすいという長所をそなえている。しかし、受験という目的に向かって「馬車馬」式の生活を繰り返えし、しかも「輪切り」によってそれぞれの大学や学部に分けられた学生集団には、それが同質的であるがゆえに生じる欠陥がある。一部の大学における「社会人入学」の試みは、社会人の導入によって大学を「異質化」し、そうすることによって、学生の疎外を克服し、教育効果を高めようとする試みだとみなすことも可能である。大学開放講座にもそれに類似した役割が期待されているのである。カルチャーセンターの講座に参加したある大学生は、次のように述べている。

このような生涯学習の機関は、ますます増加するだろうと思います。これは、とてもよいことで、一生を通じて何か学ぼうとすることは貴重です。私が在学している大学の「夏期セミナー」なども超満員で、主婦から老人まで熱心に受講しておられるようです。このカルチャーセンターの講師の方も、皆さん楽しい授業をされ、私は、大学の講義より、ついこちらの方に力が入ることがあります!⁴⁾

大学が一定の地域に存在すれば、学生や教職員を対象とする商業活動が活発になり、そのことによって利益を得る人びともいる。あるいは、医学部の病院がある場合には、高水準の治療を受けることができるという点で大学を評価する人もいる。自分の子弟の進学機会が増加するという視点から、大学を評価する人もいる。しかし他方には、社会的な規範を逸脱しがちな学生の存在によって、平穏な日常生活

を破壊される市民もいるであろう。大学と大学町の住民とのこのような利害関係に基づく対立は「タウンとガウン」の問題として歴史的に存在してきたものである。そして大学の特性やそれをとりまく地域社会の特性を考えて、個々の大学がそれぞれの解決方法を見いだしてきた。学内で展示会・演劇会・コンサート・講演会等を開催し、地域住民の参加を呼びかけるということも行われてきた。公開講座もその一環と考えてよいであろう。

しかし、大学が注目しなくてはならないのは単に「大学町の住民」だけではなかった。大学への入学を許されなかった階層の人びとや、女性に大学教育を「開放」するといった、より広範なレベルでの開放が考えられたのである。大学が大学として自らの教育・研究機能を維持し発展させていくためには、これらの人びとからの財政援助や政治的な支持が必要だと考えられるようになった。「大学の支持者」が増大すれば、大学に対して個人的に寄付する人びとも増加するであろう。あるいは、政府からの支出削減に反対するとか、支出増大を積極的に支持する人びとも増加するであろう。また、財政的な側面だけでなく、例えば大学の自治が侵害されそうになった場合にも、大学の自治をまもるに必要な市民の支持を得ることが可能となる。つまり大学開放ということは、大学が近隣社会とのあいだに共存共栄の関係を培うだけでなく、より広い社会の中に大学について良き理解者や支持者をふやしていくことを目的として、行われてきたものである。

大学がかなりの負担を覚悟しながらも開放講座を実施し続けてきた背景には、大学側の一方的なサービス精神だけでなく、大学の利害に直接関係する上記のような理由があったからだと考えられる。日本の大学が開放講座の開設に消極的であったとすれば、日本の大学に開放を促す要因が欠けていたからではないかと考えられる。この点についてW・カミングスは、日米比較の視点から次のような興味深い指摘を行っている。

日本では、一般市民の学習する意欲、学びたいという希望は比較的高いのではないですか。……………しかし、大学の方では、あんまり熱意がない。大学として、やっても、やらなくともいい。やる場合でも、義務から、非常に抽象的な義務からやる。国立大学ですから、やってもやらなくても、財政的に事情は同じです。でも、アメリカの場合、経営上、やったほうがいろいろの面で有利です¹⁵⁾

これは日本の国立大学について述べたものであって、私立大学や公立大学には妥当しないかもしれない。しかし日本の場合、まず第1に大学教育は高校卒業直後の青少年のうち、入学試験に合格した者のみが受けるのであって、一般の成人とは無縁の存在だと考えられてきた。第2に成人教育は、これまで教育委員会や各種学校によって提供され、そのような成人教育の場に大学教師が少なからず登場してきた。そして第3に、大学開放事業等によって大学の財源が豊かになるとか、大学の自治がまもられるといった実績があまり見られなかった。つまり日本の大学は、少なくともアメリカの大学に比較した場合、大学の教育・研究成果が市民に直接評価され、その評価に基づいて大学の維持・発展が可能となるといったサイクルが欠けており、単に青年層に占める入学希望者数の増大のみに押されて拡大する傾向が強かったように思える。

したがって出生児数の減少と、それに伴って近い将来に予測される大学進学者数の減少が、日本の大学にどのようなインパクトを及ぼすかが注目される。1つの可能性は、大学入学者中に占める成人層比率の拡大である。青年層の市場が縮小すれば、それを成人層の市場の開拓によってカバーする以外方法

はないと思われるからである。このような状況に直面して初めて、日本の大学は成人を対象とする教育に関心を向けざるをえなくなるのかもしれない。

しかし他方で、次の点についての長期的な検討が必要である。その1つは、教育委員会や民間企業主導の大学開故事業の長所と短所についてじっくり研究していくことである。そして第2は、大学開放講座を大学が自主的・組織的に推進することによって、市民の教育と大学にどのようなメリットが生じるのかということである。

(本論文の基礎となった資料の一部は、「21世紀文化学術財団」の学術奨励金によって入手したものである。

注

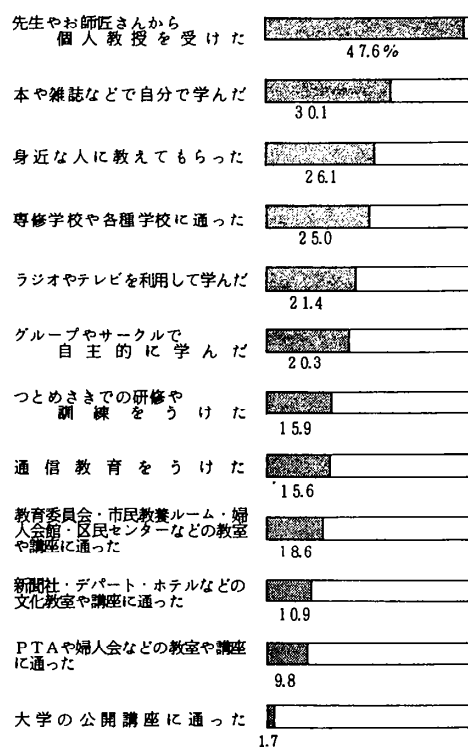
- 1) 内閣総理大臣官房広報室『自由時間における生活行動意識に関する世論調査』昭和57年2月。
- 2) 学習活動の実施状況を問うた質問は次の通りである。「この1年間に会社などでの研修や学校での勉強のほかに知識や教養を高めたり、技術を身につけたり、資格取得のために何か学習をしましたか」この質問に「学習活動をした」と回答した者(25%)を対象として、学習の方法をたずねたのがこの結果である。
- 3) 教育委員会、公民館、社会体育施設の数値は部分的には相当に重複しているものと思われる。しかしこれら以外の部局や施設で実施している学級や講座があり、それらを加えれば、受講者の総数は800万人を上まわるのではないかと推定できる。なお、昭和56年に大阪市西区で20歳以上の成人を対象として実施した調査の結果によると、大学開放講座に通ったことのある者は1.8%であった。
- 4) 『自由時間における生活行動意識に関する世論調査』によって学習活動の内容を見ると、次の通りである。

学習活動の内容 (全国調査)

人文・社会科学	12	%
自然科学	8	
家政・家事	18	
教育・社会福祉	9	
商業実務・ビジネス関係	10	
工業技術関係	14	
医療・保健	2	
理容・調理など	5	
芸術・文化・教養関係	25	
時事問題	3	
外国語	7	
その他	12	

(複数回答)

方法別学習経験者率 (大阪市西区)



(複数回答)

- 5) 「朝日カルチャーセンター大阪」発行の冊子『らうんじ』(1979年8月)による。
- 6) 大阪府教育委員会の調査によると、大阪府下の「総合文化教室」における延べ受講者数(昭和57年度)は、30万人前後に達するものと推定される。大阪大学人間科学部社会教育論講座『民間教育文化事業(第2次報告)』参照。
- 7) 大阪大学人間科学部社会教育論講座・教育社会学講座『大学の成人教育に関する調査報告 — 大阪大学の場合』(1976)。
- 8) 同上, 16～17頁。
- 9) 同上, 4頁。
- 10) 同上, 5頁。(池田秀男「大学の第三の機能に関する研究」『大学論集』第十集参照)
- 11) 山田信夫「阪大開放講座のあゆみ」『IDE』No.191(1978年7-8月号)55～56頁。
- 12) 前掲『大学の成人教育に関する調査報告』14～15頁。
- 13) 広島大学大学教育研究センター「大学の組織・運営に関する総合的研究」『大学研究ノート』第26号(1976年11月)参照。
- 14) 大阪大学人間科学部社会教育論講座『民間教育文化事業(第1次報告)』(1981)116頁。
- 15) 「大学教育開放の国際比較」『大学と社会』No.8(1976年3月), 東北大学教育学部附属大学教育開放センター, 27頁。

Evaluating the Merits of University Extension Lectures

Yasumasa Tomoda*

University extension lectures in Japan showed a remarkable increase just after the student riots of the late 1960's. During this period "closed" hierarchical higher educational institutions were severely criticised. The democratization of governance in individual institutions was claimed, and an open-door university policy was encouraged. Furthermore, in the universities where research was overly specialized and the student body was made up of homogeneous young people lacking in experiences of social life, reforms such as the introduction of adult education and interdisciplinary research were proposed. Through these it was expected that communication among university staff might be enhanced and students' alienation would be mitigated.

However, this reform-oriented extension policy soon disappeared as the other major reform plans broke down. It should be noted however that university extension lectures have recently shown a remarkable increase. In 1982, some type of extension lecture was delivered at 276 out of 477 four-year institutions. Compared with the statistics of the past, the number of institutions offering extension lectures has doubled for the past six years. This rapid increase is partly due to encouragement from the Ministry of Education, and also from demand by adult learners. Adults' demand for learning has remarkably risen since the "Oil Shock". Of course, this demand and encouragement are important, but it is also necessary for individual institutions to find their own incentives or motivation for promotion of an open-door policy.

We have to ask the following questions. First, what kind of returns or merits can individual institutions expect from offering extension programs. This question must be asked because most Japanese universities tend to offer extension lectures based on highly abstract reasons such as "social responsibility of higher education". Although the university's responsibility is important, more concrete and tangible reasons or objectives are also necessary. Otherwise, it might be difficult to gain a consensus among the teaching staff for encouraging them to make the necessary efforts for the advancement or improvement of extension lectures. At present, extension lectures are no more than "additional duties" for most staff. If we can expect any improvement in research and teaching conditions, if we can expect any increase in financial and political support, or if we can expect any reform of our institutions, more staff members should be interested in promoting extension lectures.

Second, we must ask whether or not universities have to promote extension lectures. This question has to be asked because many Japanese professors are already participating in various adult education programs organized by outside non-university organizations. These organizations such as those sponsored by local government, private enterprise, or medical practitioners' associations offer learning opportunities for adults. A 'free-market' of professors in the area of adult education exists, and some 'talented' profes-

*Associate Professor, Faculty of Human Sciences, Osaka University

sors are quite busy with their off-campus duties. Furthermore, Culture Centers have been established in big cities by private enterprises such as newspaper companies, department stores, hotels, etc., and many university professors are teaching literature, history, language, or philosophy at these centers.

Under this free-market, off-campus organizations can choose university professors whom they consider appropriate. On the other hand, in the case of university extension lectures, lecturers are, in many cases, chosen by turn in order to balance their additional duties. At present, many universities find it difficult to attract a large enough audience. We have to ask finally what is the unique contribution of university extension lectures. Can universities organize and present unique extension lectures and contribute both to outside society and the universities themselves?